

創立35周年目の新たなスタートに向けて

公益社団法人 日本防犯設備協会 代表理事 片岡 義篤



公益社団法人日本防犯設備協会は、本年6月創立35周年を、また、社団法人から公益社団法人に移行して10周年を迎えることとなりました。

この間当協会の運営や事業活動にご指導、ご支援をいただきました警察庁をはじめ関係機関・団体の方々や会員の皆様に心から御礼を申し上げます。

現在の当協会の状況は、会員数は正会員75社を含む270社・団体であり、ここ数年は横ばいです。協会の中核事業である防犯設備士制度事業については、防犯設備士の資格取得者数は3万人を超えるました。総合防犯設備士は424人です。全国各地で「防犯のプロフェッショナル」「セキュリティのプロ中のプロ」として地域の安全安心に活躍されています。受験者数は、2018年から減少傾向にありましたが、昨年は更に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減少が続きました。このため今後のコロナ対策、受験者増対策として、本年度から防犯設備士養成講習・資格認定試験をIT化いたしました。これまで実施してきた対面型の集合教育方式から、非対面、非接触型のオンライン講習とし、試験は47都道府県、300か所のテストセンターにおいてCBT方式で実施します。これにより感染予防が図られ、受験生の利便性も大幅に向上升します。

2016年度から始まった防犯設備士資格更新事業についても、その定着と拡充を図ってまいりました。資格更新者の優位性を高めるため、優良防犯設備士制度を創設し、継続的に情報提供を行い、最新知識の習得と社会的信頼性の向上を図っています。また地域協会において行う更新講習については、試行実施も含め検討を進めております。

もう一つの制度事業でありますRBSS(優良防犯機器認定制度)ですが、これも2008年のスタート以来着実に認定数が増加し、自治体等の入札で仕様書に記

載されるなどその認知度が高まり、市場への浸透が更に進んでまいりました。今後、IoT、AIの活用など防犯カメラ等の高度化・多様化が一層進展することが予想され、国民や社会のニーズに的確にこたえていくためにもRBSS機能・性能の拡充について研究を重ね、RBSSの認知度、貢献度を一層高めてまいります。

また、当協会の重要な活動の一つである委員会活動は、テーマごとに設置されている専門委員会において各種調査研究事業が行われており、その成果物(調査報告書やガイドブック等)は積極的に情報発信し、内外から高い評価を得ています。最近では、「防犯カメラシステムガイド」「自動車セキュリティガイド」「防犯照明ガイド」「4Kカメラシステム調査研究報告書」などを発行しました。

当協会の活動にとって連携が重要となる地域協会は、42の都道府県に設立されております。早期に全国的なネットワーク網が構築されるよう、引き続き未設置県への設立支援に注力してまいります。

世界は今コロナ禍にあり、コロナは我が国の経済、生活等さまざまに分野で社会や価値観の変容をもたらしています。ニューノーマル時代への変化が、社会のデジタル化や強靭性の向上などを急速に進展させる契機となっています。

日本防犯設備協会は、こうした私たちを取り巻く環境・情勢の変化に目を配り、常に即応できる態勢で、国民が安全で安心して暮らせ、真に豊かさを実感できる社会の実現に向け、今後とも、防犯設備士、RBSSという当協会の根幹をなす事業を中核として、警察庁をはじめ関係機関・団体のご指導、ご支援をいただきながら、会員の皆様とともにこれら課題に取り組んでまいります。どうぞよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。